

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成20年 9月26日

**【中間会計期間】** 第39期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

**【会社名】** 株式会社船井総合研究所

**【英訳名】** Funai Consulting Company,Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長社長執行役員 小 山 政 彦

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区豊崎 4丁目12番10号

**【電話番号】** 大阪06(6377)4030(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員スタッフ統括本部長 大 野 潔

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区豊崎 4丁目12番10号

**【電話番号】** 大阪06(6377)4030(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 奥 村 隆 久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社船井総合研究所 東京本社  
(東京都千代田区丸の内一丁目 6番 6号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中心区北浜 1丁目 8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間		自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
(1) 連結経営指標等						
営業収益	(千円)	4,780,577	4,766,617	4,805,780	10,274,030	9,801,243
経常利益	(千円)	970,937	1,044,205	792,139	2,606,915	2,022,370
中間(当期)純利益	(千円)	488,475	840,786	632,927	1,372,845	1,389,014
純資産額	(千円)	15,483,881	16,551,840	15,547,663	16,217,825	15,713,536
総資産額	(千円)	19,732,511	21,326,246	18,643,178	20,614,512	19,085,260
1株当たり純資産額	(円)	490.36	531.61	503.63	512.82	505.67
1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	15.70	27.25	20.66	44.19	45.18
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	15.56	27.20		43.93	45.12
自己資本比率	(%)	77.3	76.5	82.5	76.9	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,845	815,745	830,659	832,456	1,228,012
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,344	114,231	267,876	12,911	14,523
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	837,618	1,133,395	529,438	1,037,873	1,930,369
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,713,605	4,160,668	3,709,597	4,364,086	3,676,253
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	479	518 (59)	508 (58)	494	510 (60)
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益	(千円)	4,343,493	4,390,082	4,351,614	8,980,410	9,034,140
経常利益	(千円)	1,192,516	1,143,443	955,740	2,635,112	2,223,847
中間(当期)純利益	(千円)	685,058	918,285	430,970	1,495,775	1,538,149
資本金	(千円)	3,116,495	3,125,231	3,125,231	3,118,175	3,125,231
発行済株式総数	(千株)	32,553	32,631	32,631	32,568	32,631
純資産額	(千円)	15,509,503	16,600,500	15,545,034	16,043,863	15,871,071
総資産額	(千円)	19,051,094	20,634,828	17,978,011	19,559,036	18,511,148
1株当たり配当額	(円)		10.00	10.00	20.00	25.00
自己資本比率	(%)	81.4	80.4	86.5	82.0	85.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	457	494 (57)	487 (57)	469	488 (58)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 提出会社の第37期については、平成18年2月14日付で株式1株につき1.5株の割合で株式分割をしております。

4 純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第39期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、フナイ3号投資事業組合については、清算が終了したため、連結の範囲から除外いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルタント事業	445 (53)
書籍出版事業	12 ( )
ベンチャーキャピタル事業	2 ( )
その他事業	7 (1)
全社(共通)	42 (4)
合計	508 (58)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	487 (57)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には、船井総合研究所労働組合(組合員数444人)が組織されており、上部団体には加盟しておりません。また、子会社においては労働組合は組織されておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米サブプライムローン問題に起因した景気の急速な減速が、不動産業界の低迷、金融情勢の変化並びに原油価格高騰による消費の減退という事態を引き起こしました。このことは、当社コンサルタント事業の主力である流通、サービス業の業績の予測を上回る悪化を招くとともに金融情勢の変化を誘引しました。

このような状況のなかで当社グループにおきましては、中堅大手企業向け戦略分野、環境分野及びリサイクル事業、自動車関連事業向けのコンサルタント事業は好調であるものの、主に流通サービス、建設不動産、アミューズメント業界へのコンサルタント事業の業績が伸び悩んだこと、また、ベンチャーキャピタル事業において、投資先の業績悪化に伴う予想以上の株式評価損が発生したこと等により、当中間連結会計期間の業績は、厳しい結果となりました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高4,805百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益758百万円（同25.6%減）、経常利益792百万円（同24.1%減）となり、中間純利益は、退職給付制度移行益を104百万円計上したことにより、632百万円（同24.7%減）となりました。

#### (コンサルタント事業)

コンサルタント事業におきましては、強固な企業体質づくりのためのマネジメントシステム構築、業態転換や新規事業構築のためのマーケティング支援など幅広いテーマで現場に密着した活動を展開してまいりましたが、主に流通サービス業界等への経営支援事業の業績が伸び悩み、当社コンサルタント事業の当中間連結会計期間の業績は、厳しい結果となりました。

また、不動産、アミューズメント業界において、金融政策の転換等による環境変化により、当社のコンサルタントに求められる役割が様変わりをしました。一部この急激な変化に対応しきれなかった面も一因であると思われま。

加えて、昨年から本格的に展開した中堅大手企業向けの戦略コンサルタント事業は順調に推移しているなかで、契約形態が月次支援業務中心から、期間を定めたプロジェクト契約の割合が高まり、売上計上時期の変動も影響いたしました。

その結果、当社グループの中核事業であるコンサルタント事業におきましては、売上高は、4,292百万円（前年同期比0.9%減）となり、年初に開催した全社研修費及び五反田オフィスの改修工事費などにより営業費用が増加し、営業利益は947百万円（同15.8%減）となりました。

#### (書籍出版事業)

書籍出版事業におきましては、事業基盤の整備、拡充を図り、収益性向上を最重要課題として、企画の厳選による返品率の改善や固定費の削減に取り組んでまいりました。具体的には、単行本部門では、新刊点数は21点（前年同期比11点減）、重版点数は28点（同6点増）を刊行いたしました。前期より懸案となっておりました新刊企画は、順調に推移しております。また、雑誌部門は、縮小の方針を取りました。

その結果、書籍出版事業の売上高は276百万円（同7.8%増）、営業利益23百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

(ベンチャーキャピタル事業)

ベンチャーキャピタル事業におきましては、サブプライムローンショックの影響等で株式市況は軟調に推移しており、新規公開マーケットも停滞したままとなっております。景気停滞による投資先の業績悪化に伴い、保有営業投資有価証券の減損が発生し、また、有価証券の流動化も大幅には進展せず、厳しい結果となりました。

その結果、ベンチャーキャピタル事業の売上高は119百万円（前年同期比114.6%増）、営業損失240百万円（前年同期は97百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、IT関連事業において、今期の重点戦略であるITアウトソーシング業務が、当初計画しておりました要員の確保及び案件の受注の対応が2月から5月にずれ込みましたが、マネジメントコンサルティング関連及びITコンサルティング関連業務は予定通りの業績をあげることができました。

その結果、その他事業の売上高は116百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益22百万円（同11.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、3,709百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は830百万円（前年同期は815百万円の資金の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益、営業投資有価証券評価損、売上債権の減少額、支出の主なものは、法人税等の支払額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、267百万円（前年同期は114百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、529百万円（前年同期は1,133百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出、配当金の支払による支出によるものです。

## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルタント事業	4,173,900	160.4	3,714,581	94.5
その他事業	98,724	98.5	54,911	102.6

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。  
2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。  
3 金額は販売価格で表示しております。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンサルタント事業	4,292,908	99.1
書籍出版業務	276,279	107.8
ベンチャーキャピタル事業	119,790	214.6
その他事業	116,802	96.2
計	4,805,780	100.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,631,477	32,631,477	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	32,631,477	32,631,477		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成20年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年 8月31日)
第35回定時株主総会 (平成17年 3月30日)決議		
新株予約権の数	2,421個 (注) 1、3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	363,150株 (注) 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	792円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 792円 資本組入額 396円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、150株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減じております。

	中間会計期間末現在 (平成20年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年 8月31日)
第36回定時株主総会 (平成18年 3月25日)決議		
新株予約権の数	4,039個 (注) 1、3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	403,900株 (注) 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	967円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減じております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日		32,631,477		3,125,231		2,946,634

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バンクオブニューヨークジ シーエムクライアントアカウ ントジェイピーアルディアイエ スジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,853	8.74
船井幸雄	静岡県熱海市	2,785	8.54
株式会社船井本社	静岡県熱海市西山町19番6号	2,702	8.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,084	3.32
クレジットスイス チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	705	2.16
ユービーエスセキュリティーズ エルエルシーカスタマーセグ メントゲイティッドアカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	685	2.10
本告正	京都府長岡京市	551	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	452	1.39
三露勲夫	神奈川県横浜市港北区	450	1.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	445	1.36
計		12,714	38.96

(注) 当社は自己株式2,081千株(6.38%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,081,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,486,300	304,863	同上
単元未満株式	普通株式 63,877		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,631,477		
総株主の議決権		304,863	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総合研究所	大阪市北区豊崎4丁目12 番10号	2,081,300		2,081,300	6.38
計		2,081,300		2,081,300	6.38

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	694	658	618	612	628	637
最低(円)	513	536	525	521	575	595

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成19年6月30日		当中間連結会計期間末 平成20年6月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,140,556		2,290,475		2,256,600	
2 受取手形及び売掛金		1,780,152		1,721,042		1,860,991	
3 有価証券		2,020,089		2,020,246		1,619,322	
4 営業投資有価証券		939,391		529,259		826,035	
5 たな卸資産		311,591		322,821		282,416	
6 短期貸付金	2			998,493		999,080	
7 その他	2	1,745,702		270,719		235,685	
8 貸倒引当金		186,914		226,589		180,638	
流動資産合計		8,750,569	41.0	7,926,468	42.5	7,899,492	41.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,183,591		1,170,685		1,193,111	
(2) 土地		5,307,080		5,307,080		5,307,080	
(3) その他		25,650	30.6	22,930	34.9	39,660	34.3
2 無形固定資産							
(1) 借地権		322,400		322,400		322,400	
(2) ソフトウェア		101,570		141,625		124,303	
(3) その他		53,155	2.2	8,340	2.5	29,878	2.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,921,254		1,974,821		2,443,657	
(2) 長期貸付金		18,250		18,250		18,250	
(3) その他		1,878,425		1,993,938		1,951,486	
(4) 貸倒引当金		235,703	26.2	243,363	20.1	244,061	21.8
固定資産合計		12,575,676	59.0	10,716,709	57.5	11,185,767	58.6
資産合計		21,326,246	100.0	18,643,178	100.0	19,085,260	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成19年6月30日		当中間連結会計期間末 平成20年6月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年12月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		104,702		81,642		113,990		
2		321,440		347,160		304,300		
3		430,000				20,000		
4		40,000				20,000		
5		454,933		476,751		380,872		
6		3,462		14,240		225		
7		1,341,719		1,032,689		1,102,696		
		2,696,258	12.6	1,952,484	10.5	1,942,084	10.2	
<b>固定負債</b>								
1		600,000		600,000		600,000		
2		1,232,759		294,483		577,974		
3		5,929		4,688		4,928		
4		10,296		4,539		7,417		
5		229,162		239,319		239,319		
		2,078,147	9.8	1,143,030	6.1	1,429,639	7.5	
		4,774,405	22.4	3,095,514	16.6	3,371,723	17.7	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1		3,125,231	14.7	3,125,231	16.8	3,125,231	16.4	
2		3,199,762	15.0	3,212,178	17.2	3,212,178	16.8	
3		8,984,241	42.1	9,398,572	50.4	9,225,440	48.3	
4		908,677	4.3	1,027,317	5.5	963,899	5.0	
		14,400,558	67.5	14,708,665	78.9	14,598,951	76.5	
<b>評価・換算差額等</b>								
1		1,921,350	9.0	677,323	3.6	901,228	4.7	
		1,921,350	9.0	677,323	3.6	901,228	4.7	
		229,932	1.1	161,674	0.9	213,356	1.1	
		16,551,840	77.6	15,547,663	83.4	15,713,536	82.3	
		21,326,246	100.0	18,643,178	100.0	19,085,260	100.0	

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年6月30日		当中間連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年6月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		4,766,617	100.0	4,805,780	100.0	9,801,243	100.0
営業原価		3,054,482	64.1	3,276,516	68.2	6,494,308	66.3
営業総利益		1,712,134	35.9	1,529,263	31.8	3,306,935	33.7
販売費及び一般管理費	1	692,719	14.5	770,418	16.0	1,341,865	13.7
営業利益		1,019,415	21.4	758,845	15.8	1,965,069	20.0
営業外収益							
1 受取利息		9,844		15,572		25,000	
2 受取配当金		15,050		12,043		24,014	
3 投資有価証券売却益		2,094		65		3,331	
4 商標使用料収入				5,611		52,151	
5 その他		16,184	43.173	20,312	53.606	25,264	129.762
営業外費用							
1 支払利息		13,793		11,348		26,085	
2 貸倒引当金繰入額		2,537		2,553		19,840	
3 その他		2,052	18.383	6,411	20.312	26,536	72.461
経常利益		1,044,205	21.9	792,139	16.5	2,022,370	20.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益		468,675				468,675	
2 貸倒引当金戻入益		18,631		14,247		43,277	
3 退職給付制度移行益				104,980			
4 その他		1,835	489.141	119,227	2.4	1,835	513.787
特別損失							
1 固定資産売却損	3	38,937				38,937	
2 固定資産除却損	2	166		3,472		6,941	
3 投資有価証券評価損		2,096				28,065	
4 貸倒引当金繰入額		4,286	45.487	2,775	6.247	4,816	78.760
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,487,859	31.2	905,119	18.8	2,457,397	25.1
法人税、住民税 及び事業税		440,479		462,770		870,277	
法人税等調整額		209,318	649.797	148,649	314.121	216,072	1,086.350
少数株主利益又は 少数株主損失( )		2,724	0.0	41,928	0.9	17,966	0.2
中間(当期)純利益		840,786	17.6	632,927	13.2	1,389,014	14.2

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	3,174,482	8,761,848	663,479	14,391,026
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7,056	6,993			14,049
剰余金の配当			618,392		618,392
中間純利益			840,786		840,786
自己株式の取得				275,754	275,754
自己株式の処分		18,286		30,557	48,843
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,056	25,279	222,393	245,197	9,531
平成19年6月30日残高(千円)	3,125,231	3,199,762	8,984,241	908,677	14,400,558

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,465,333	1,465,333	361,465	16,217,825
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				14,049
剰余金の配当				618,392
中間純利益				840,786
自己株式の取得				275,754
自己株式の処分				48,843
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	456,016	456,016	131,533	324,483
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	456,016	456,016	131,533	334,014
平成19年6月30日残高(千円)	1,921,350	1,921,350	229,932	16,551,840

## 当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,125,231	3,212,178	9,225,440	963,899	14,598,951
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			459,795		459,795
中間純利益			632,927		632,927
自己株式の取得				63,417	63,417
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			173,131	63,417	109,713
平成20年6月30日残高(千円)	3,125,231	3,212,178	9,398,572	1,027,317	14,708,665

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	901,228	901,228	213,356	15,713,536
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				459,795
中間純利益				632,927
自己株式の取得				63,417
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	223,904	223,904	51,682	275,586
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	223,904	223,904	51,682	165,872
平成20年6月30日残高(千円)	677,323	677,323	161,674	15,547,663

## 前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	3,174,482	8,761,848	663,479	14,391,026
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,056	6,993			14,049
剰余金の配当			925,421		925,421
当期純利益			1,389,014		1,389,014
自己株式の取得				370,819	370,819
自己株式の処分		30,702		70,399	101,102
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,056	37,695	463,592	300,419	207,924
平成19年12月31日残高(千円)	3,125,231	3,212,178	9,225,440	963,899	14,598,951

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,465,333	1,465,333	361,465	16,217,825
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				14,049
剰余金の配当				925,421
当期純利益				1,389,014
自己株式の取得				370,819
自己株式の処分				101,102
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	564,105	564,105	148,109	712,214
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	564,105	564,105	148,109	504,289
平成19年12月31日残高(千円)	901,228	901,228	213,356	15,713,536

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,487,859	905,119	2,457,397
減価償却費		64,489	76,485	137,968
負ののれん償却額		2,878	2,878	5,350
貸倒引当金の増減額 (減少：)		6,712	45,252	4,628
退職給付引当金の増減額 (減少：)		138	240	862
前払年金費用の増減額 (増加：)		55,107	130,329	108,275
賞与引当金の増減額 (減少：)		3,237	14,015	
投資有価証券評価損		2,096		28,065
営業投資有価証券評価損		12,200	199,253	73,522
有形固定資産売却損		38,937		38,937
有形固定資産除却損		166	3,472	6,941
受取利息及び受取配当金		24,894	27,616	49,014
支払利息		13,793	11,348	26,085
投資有価証券売却損益 (益：)		470,769	135	471,816
売上債権の増減額 (増加：)		103,918	139,948	23,079
その他営業資産の増減額 (増加：)		126,477	49,764	167,072
その他営業負債の増減額 (減少：)		94,849	103,414	57,888
その他		330	2,125	17,559
小計		1,388,132	1,182,442	2,278,792
利息及び配当金の受取額		25,468	26,826	47,669
利息の支払額		14,137	11,820	27,916
法人税等の支払額		583,718	366,788	1,070,532
営業活動による キャッシュ・フロー		815,745	830,659	1,228,012

		前中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		499,045	300,000	1,198,131
有価証券の売却による 収入		503,000	100,000	1,403,000
投資有価証券の取得に よる支出		4,380	30,032	705,417
投資有価証券の売却に よる収入		7,162	97	509,469
有形固定資産の取得に よる支出		14,412	13,042	92,866
有形固定資産の売却に よる収入		157,441		157,441
無形固定資産の取得に よる支出		36,852	24,900	61,039
短期貸付金の増減額 (増加：)		1,319		2,069
投資活動による キャッシュ・フロー		114,231	267,876	14,523

		前中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		60,000	350,000	510,000
短期借入金返済による 支出		157,140	307,140	624,280
長期借入金返済による 支出		56,000	20,000	466,000
社債償還による支出		20,000	20,000	40,000
新株予約権の行使による 株式の発行収入		14,049		14,049
自己株式の取得による 支出		275,754	63,417	370,819
自己株式の売却による 収入		48,843		101,102
配当金の支払額		618,392	459,795	925,421
少数株主への配当金の 支払額		113,000		113,000
少数株主に対する出資金 返戻による支出		16,000	9,084	16,000
財務活動による キャッシュ・フロー		1,133,395	529,438	1,930,369
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増減額(減少： )		203,418	33,344	687,833
現金及び現金同等物 の期首残高		4,364,086	3,676,253	4,364,086
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		4,160,668	3,709,597	3,676,253

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社 (株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ フナイ3号投資事業組合 フナイ4号投資事業組合 フナイ5号投資事業組合 フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 8社 (株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ フナイ4号投資事業組合 フナイ5号投資事業組合 フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、当中間連結会計期間において、連結の範囲に含めていたフナイ3号投資事業組合については、当中間連結会計期間末に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 9社 (株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ フナイ3号投資事業組合 フナイ4号投資事業組合 フナイ5号投資事業組合 フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した 関連会社数 社	持分法を適用した 関連会社数 社	持分法を適用した 関連会社数 社
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は2社あります。これらの子会社については、各社の決算日(6月30日)現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っております。	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は4社あります。うち、フナイ7号投資事業組合、フナイ8号投資事業組合の決算日は、6月30日であります。また、フナイ4号投資事業組合、フナイ5号投資事業組合は事業年度を6ヶ月とし年2回の決算を行っており、決算日は6月30日と12月31日であります。これらの子会社については、各社の決算日(6月30日)現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っております。 なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は4社あります。うち、フナイ7号投資事業組合、フナイ8号投資事業組合の決算日は、6月30日であります。また、フナイ4号投資事業組合、フナイ5号投資事業組合は事業年度を6ヶ月とし年2回の決算を行っており、決算日は6月30日と12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による定額法 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
	<p>(口)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(口)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存簿価を5年間で均等償却しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(口)賞与引当金 同左</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(口)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当中間連結会計期間末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日をもって適格退職年金を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当中間連結会計期間において特別利益として退職給付制度移行利益104,980千円を計上しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日												
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="432 719 708 824"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>変動金利支払いの借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)繰延資産 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	変動金利支払いの借入金	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="759 719 1035 779"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)繰延資産 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1086 719 1362 779"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)繰延資産 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	変動金利支払いの借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
同左	同左														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
同左	同左														
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。												

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。		(有形固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正による改正後の減価償却方法を適用しており、平成19年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については従来通り旧定額法、旧定率法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		

## (表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日
(中間連結貸借対照表) 1 前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「繰延税金負債」は783,050千円であります。 2 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん(負ののれん)」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん(負ののれん)償却額」として表示しております。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「短期貸付金」は1,000,339千円であります。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「商標使用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「商標使用料収入」は2,226千円であります。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成19年6月30日	当中間連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末 平成19年12月31日
1 有形固定資産 の減価償却 1,680,843千円 累計額	1 有形固定資産 の減価償却 1,745,065千円 累計額	1 有形固定資産 の減価償却 1,707,291千円 累計額
2 流動資産の「その他」のうち、999,589千円は現先取引による短期貸付金であります。この取引による担保受入金融資産（債券）の期末時価は999,589千円であります。	2 流動資産の「短期貸付金」は、現先取引によるものであります。この取引による担保受入金融資産（債券）の期末時価は998,493千円であります。	2 流動資産の「短期貸付金」は、現先取引によるものであります。この取引による担保受入金融資産（債券）の期末時価は999,080千円であります。
受取手形 割引高 12,120千円	受取手形 割引高 9,450千円	受取手形 割引高 32,330千円
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を結んでおります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>役員報酬 161,170千円 従業員給与手当 175,118千円 貸倒引当金 58,490千円 繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>役員報酬 185,767千円 従業員給与手当 180,501千円 貸倒引当金 80,248千円 繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>役員報酬 352,682千円 従業員給与手当 338,584千円 貸倒引当金 71,347千円 繰入額</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 97千円 有形固定資産 69千円 その他</p> <hr/> <p>計 166千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,442千円 有形固定資産 29千円 その他</p> <hr/> <p>計 3,472千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6,023千円 有形固定資産 917千円 その他</p> <hr/> <p>計 6,941千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,555千円 土地 33,262千円 有形固定資産 120千円 その他</p> <hr/> <p>計 38,937千円</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,555千円 土地 33,262千円 有形固定資産 120千円 その他</p> <hr/> <p>計 38,937千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,568,477	63,000		32,631,477

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 63,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,648,828	351,230	71,414	1,928,644

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加 350,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,230株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 71,400株

単元未満株式の買増し請求による減少 14株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	618,392	20	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	307,028	10	平成19年6月30日	平成19年9月11日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,631,477			32,631,477

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,978,437	102,950		2,081,387

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加 102,800株  
 単元未満株式の買取りによる増加 150株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月22日 定時株主総会	普通株式	459,795	15	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305,500	10	平成20年6月30日	平成20年9月10日

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,568,477	63,000		32,631,477

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 63,000株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,648,828	482,932	153,323	1,978,437

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加 481,100株

単元未満株式の買取りによる増加 1,832株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 153,300株

単元未満株式の買増し請求による減少 23株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	618,392	20	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	307,028	10	平成19年6月30日	平成19年9月11日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	459,795	15	平成19年12月31日	平成20年3月24日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 勘定 2,140,556千円	現金及び預金 勘定 2,290,475千円	現金及び預金 勘定 2,256,600千円
有価証券勘定 2,020,089千円	有価証券勘定 2,020,246千円	有価証券勘定 1,619,322千円
短期貸付金 (現先)勘定 999,589千円	短期貸付金 (現先)勘定 998,493千円	短期貸付金 (現先)勘定 999,080千円
償還期間が 3ヶ月を超える 債券等 999,566千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 償還期間が 3ヶ月を超える 債券等 100,000千円	償還期間が 3ヶ月を超える 債券等 1,198,749千円
現金及び現金 同等物 4,160,668千円	現金及び現金 同等物 1,499,617千円	現金及び現金 同等物 3,676,253千円
	現金及び現金 同等物 3,709,597千円	

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>435,050</td> <td>295,899</td> <td>139,150</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,520</td> <td>15,438</td> <td>14,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,570</td> <td>311,338</td> <td>153,232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	435,050	295,899	139,150	ソフトウェア	29,520	15,438	14,081	合計	464,570	311,338	153,232	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>314,199</td> <td>214,936</td> <td>99,262</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,520</td> <td>21,630</td> <td>7,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343,719</td> <td>236,567</td> <td>107,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	314,199	214,936	99,262	ソフトウェア	29,520	21,630	7,889	合計	343,719	236,567	107,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>461,320</td> <td>347,275</td> <td>114,045</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,520</td> <td>18,534</td> <td>10,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490,840</td> <td>365,810</td> <td>125,030</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	461,320	347,275	114,045	ソフトウェア	29,520	18,534	10,985	合計	490,840	365,810	125,030
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	435,050	295,899	139,150																																															
ソフトウェア	29,520	15,438	14,081																																															
合計	464,570	311,338	153,232																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	314,199	214,936	99,262																																															
ソフトウェア	29,520	21,630	7,889																																															
合計	343,719	236,567	107,151																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	461,320	347,275	114,045																																															
ソフトウェア	29,520	18,534	10,985																																															
合計	490,840	365,810	125,030																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,699千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,232千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,836千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,836千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	84,532千円	1年超	68,699千円	合計	153,232千円	支払リース料	53,836千円	減価償却費相当額	53,836千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,151千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,171千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	60,383千円	1年超	46,768千円	合計	107,151千円	支払リース料	41,171千円	減価償却費相当額	41,171千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>72,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,921千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,030千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,755千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	72,108千円	1年超	52,921千円	合計	125,030千円	支払リース料	99,755千円	減価償却費相当額	99,755千円																		
1年以内	84,532千円																																																	
1年超	68,699千円																																																	
合計	153,232千円																																																	
支払リース料	53,836千円																																																	
減価償却費相当額	53,836千円																																																	
1年以内	60,383千円																																																	
1年超	46,768千円																																																	
合計	107,151千円																																																	
支払リース料	41,171千円																																																	
減価償却費相当額	41,171千円																																																	
1年以内	72,108千円																																																	
1年超	52,921千円																																																	
合計	125,030千円																																																	
支払リース料	99,755千円																																																	
減価償却費相当額	99,755千円																																																	

前中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日																																								
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>183,600</td> <td>168,000</td> <td>15,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,600千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,020千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	183,600	168,000	15,600	1年以内	11,700千円	1年超	3,900千円	合計	15,600千円	受取リース料	16,020千円	減価償却費相当額	16,020千円	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,900千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>	受取リース料	3,900千円	減価償却費相当額	3,900千円	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>183,600</td> <td>179,700</td> <td>3,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,900千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>27,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,720千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	183,600	179,700	3,900	1年以内	3,900千円	1年超	千円	合計	3,900千円	受取リース料	27,720千円	減価償却費相当額	27,720千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	183,600	168,000	15,600																																							
1年以内	11,700千円																																									
1年超	3,900千円																																									
合計	15,600千円																																									
受取リース料	16,020千円																																									
減価償却費相当額	16,020千円																																									
受取リース料	3,900千円																																									
減価償却費相当額	3,900千円																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	183,600	179,700	3,900																																							
1年以内	3,900千円																																									
1年超	千円																																									
合計	3,900千円																																									
受取リース料	27,720千円																																									
減価償却費相当額	27,720千円																																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 平成19年6月30日現在		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	1,099,566	1,099,232	333
(3) その他			
計	1,099,566	1,099,232	333

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 平成19年6月30日現在		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	349,840	3,553,033	3,203,193
(2) 債券	302,475	296,350	6,125
(3) その他	97,915	95,195	2,720
計	750,231	3,944,579	3,194,347

3 時価のない有価証券の主な内容

内容	前中間連結会計期間末 平成19年6月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	816,066
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000,000
その他	20,523
計	1,836,589

(当中間連結会計期間)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 平成20年6月30日現在		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	1,599,617	1,597,548	2,068
(3) その他			
計	1,599,617	1,597,548	2,068

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 平成20年6月30日現在		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	306,312	1,412,327	1,106,014
(2) 債券	301,780	296,280	5,500
(3) その他	95,195	92,578	2,617
計	703,287	1,801,185	1,097,897

## 3 時価のない有価証券の主な内容

内容	当中間連結会計期間末 平成20年6月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	505,215
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,025
その他	118,283
計	1,123,524

(前連結会計年度)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 平成19年12月31日現在		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	1,398,940	1,399,762	821
(3) その他			
計	1,398,940	1,399,762	821

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 平成19年12月31日現在		
	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	309,199	1,823,307	1,514,107
(2) 債券	302,125	299,660	2,465
(3) その他	97,915	95,195	2,720
計	709,240	2,218,162	1,508,922

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて5,169千円減損処理を行っております。

## 3 時価のない有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度末 平成19年12月31日現在
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	752,359
フリー・ファイナンシャル・ファンド	400,010
その他	119,541
計	1,271,911

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日	平成18年3月25日
付与対象者の区分及び人数	第33回定時株主総会終結時において在任する当社取締役4名、執行役員6名及び従業員71名	第34回定時株主総会終結時において在任する当社取締役5名、執行役員5名及び従業員122名	第35回定時株主総会終結時において在任する当社取締役5名、執行役員11名及び従業員214名	第36回定時株主総会終結時において在任する当社取締役4名、執行役員11名及び従業員255名
株式の種類及び付与数	普通株式 399,000株	普通株式 435,300株	普通株式 480,600株	普通株式 461,800株
付与日	平成15年4月15日	平成16年4月14日	平成17年4月13日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成15年4月15日～平成17年3月31日	平成16年4月14日～平成18年3月31日	平成17年4月13日～平成19年3月31日	平成18年4月12日～平成20年3月31日
権利行使期間	平成17年4月1日～平成19年3月31日	平成18年4月1日～平成20年3月31日	平成19年4月1日～平成21年3月31日	平成20年4月1日～平成23年3月31日

(注) 1 スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションは、平成17年2月14日付の株式分割(1:2)、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

3 平成17年ストック・オプションは、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日	平成18年3月25日
権利確定前				
期首(株)			430,650	454,400
付与(株)				
失効(株)				34,600
権利確定(株)			430,650	
未確定残(株)				419,800
権利確定後				
期首(株)	72,000	251,100		
権利確定(株)			430,650	
権利行使(株)	63,000	132,000	21,300	
失効(株)	9,000	5,700	28,950	
未行使残(株)		113,400	380,400	

- (注) 1 ストック・オプション数は、株式数に換算して記載しております。  
2 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションは、平成17年2月14日付の株式分割(1:2)、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。  
3 平成17年ストック・オプションは、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日	平成18年3月25日
権利行使価格(円)	223	638	792	967
行使時平均株価(円)	789	753	811	
付与日における公正な評価単価(円)				

- (注) 1 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションの「権利行使価格」は、平成17年2月14日付の株式分割(1:2)、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。  
2 平成17年ストック・オプションの「権利行使価格」は、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,333,091	256,288	55,816	121,420	4,766,617		4,766,617
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高				5,280	5,280	(5,280)	
計	4,333,091	256,288	55,816	126,700	4,771,897	(5,280)	4,766,617
営業費用	3,208,018	288,482	153,815	106,404	3,756,719	(9,517)	3,747,201
営業利益 又は営業損失( )	1,125,073	32,193	97,998	20,295	1,015,177	4,237	1,019,415

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連事業、リース業務

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,292,908	276,279	119,790	116,802	4,805,780		4,805,780
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高				2,100	2,100	(2,100)	
計	4,292,908	276,279	119,790	118,902	4,807,880	(2,100)	4,805,780
営業費用	3,345,069	252,305	360,005	96,227	4,053,608	(6,673)	4,046,935
営業利益 又は営業損失( )	947,838	23,974	240,214	22,674	754,272	4,573	758,845

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連事業、リース業務

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,922,574	557,047	76,221	245,400	9,801,243		9,801,243
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高				9,580	9,580	(9,580)	
計	8,922,574	557,047	76,221	254,980	9,810,823	(9,580)	9,801,243
営業費用	6,759,352	588,211	296,324	212,108	7,855,997	(19,823)	7,836,173
営業利益 又は営業損失( )	2,163,221	31,164	220,102	42,872	1,954,826	10,243	1,965,069

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連事業、リース業務

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年6月30日	前連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日
1株当たり純資産額	531円61銭	503円63銭	505円67銭
1株当たり中間(当期)純利益	27円25銭	20円66銭	45円18銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	27円20銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	45円12銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成19年6月30日	当中間連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度 平成19年12月31日
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,551,840千円	15,547,663千円	15,713,536千円
普通株式に係る純資産額	16,321,908千円	15,385,989千円	15,500,179千円
差額の主な内訳 少数株主持分	229,932千円	161,674千円	213,356千円
普通株式の発行済株式数	32,631,477株	32,631,477株	32,631,477株
普通株式の自己株式数	1,928,644株	2,081,387株	1,978,437株
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数	30,702,833株	30,550,090株	30,653,040株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年6月30日	前連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益	840,786千円	632,927千円	1,389,014千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	840,786千円	632,927千円	1,389,014千円
普通株式の期中平均株式数	普通株式 30,859,926株	普通株式 30,639,285株	普通株式 30,747,158株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	千円	千円	千円
普通株式増加数	56,093株	株	36,766株
(うち新株予約権)	(56,093株)	(株)	(36,766株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月30日開催第35回定時株主総会決議による新株予約権2,583個 平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権4,310個	平成17年3月30日開催第35回定時株主総会決議による新株予約権2,421個 平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権4,039個	平成17年3月30日開催第35回定時株主総会決議による新株予約権2,536個 平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権4,198個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成20年9月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、概要については以下のとおりです。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

2 取得の内容

- (1) 取得の方法 大阪証券取引所のJ - N E T市場での自己株取得取引による取得
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 2,842,000株 (発行済株式総数に対する割合8.7%)
- (4) 株式の取得価額の総額 1,673,938,000円
- (5) 取得期間 平成20年9月18日

上記の取締役会決議に基づき取得した自己株式の内容は以下のとおりです。

- ・取得した株式の総数 2,813,700株
- ・取得価額の総額 1,657,269,300円

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年6月30日		当中間会計期間末 平成20年6月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,545,108		1,554,064		1,534,553	
2 受取手形		15,829		8,643		1,200	
3 売掛金		1,406,693		1,352,782		1,477,363	
4 たな卸資産		150,456		140,474		91,637	
5 有価証券		1,999,665		1,999,742		1,598,859	
6 短期貸付金	2			1,042,493		1,043,080	
7 その他	2	1,733,428		262,871		229,152	
8 貸倒引当金		117,290		161,770		117,600	
流動資産合計		6,733,892	32.6	6,199,301	34.5	5,858,245	31.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,171,680		1,160,352		1,182,137	
(2) 土地		5,287,576		5,287,576		5,287,576	
(3) その他		29,267	6,488,524	31.5	25,913	6,473,842	36.0
2 無形固定資産							
(1) 借地権		322,400		322,400		322,400	
(2) その他		152,021	474,422	2.3	147,405	469,805	2.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,917,173		1,973,015		2,441,798	
(2) 関係会社株式		752,449		453,028		871,988	
(3) 関係会社 長期貸付金		1,019,341		1,012,841		1,013,841	
(4) 前払年金費用				908,068		777,738	
(5) その他		1,803,489		1,008,482		1,096,393	
(6) 貸倒引当金		554,463	6,937,989	33.6	520,373	4,835,062	26.9
固定資産合計		13,900,936	67.4	11,778,710	65.5	12,652,902	68.4
資産合計		20,634,828	100.0	17,978,011	100.0	18,511,148	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年6月30日		当中間会計期間末 平成20年6月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年12月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		50,000		100,000		50,000		
2		430,000				20,000		
3		40,000				20,000		
4		453,600		474,878		378,085		
5		299,927		310,787		225,057		
6		3,237		10,604				
7		856,266		544,535		682,705		
		2,133,032	10.4	1,440,806	8.0	1,375,848		7.5
<b>流動負債合計</b>								
<b>固定負債</b>								
1		600,000		600,000		600,000		
2		219,583		219,583		219,583		
3		1,072,132		152,851		424,909		
4		9,579		19,735		19,735		
		1,901,295	9.2	992,170	5.5	1,264,228		6.8
		4,034,327	19.6	2,432,977	13.5	2,640,077		14.3
<b>負債合計</b>								
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1		3,125,231	15.2	3,125,231	17.4	3,125,231		16.9
2								
(1)		2,946,634		2,946,634		2,946,634		
(2)		253,127		265,543		265,543		
		3,199,762	15.5	3,212,178	17.9	3,212,178		17.3
3								
(1)		168,818		168,818		168,818		
(2)								
		7,400,000		8,100,000		7,400,000		
		1,701,714		1,285,724		2,014,549		
		9,270,532	44.9	9,554,542	53.1	9,583,367		51.8
4		908,677	4.4	1,027,317	5.7	963,899		5.2
		14,686,848	71.2	14,864,635	82.7	14,956,878		80.8
<b>株主資本合計</b>								
<b>評価・換算差額等</b>								
1		1,913,652		680,398		914,192		
		1,913,652	9.2	680,398	3.8	914,192		4.9
		16,600,500	80.4	15,545,034	86.5	15,871,071		85.7
		20,634,828	100.0	17,978,011	100.0	18,511,148		100.0
<b>負債純資産合計</b>								

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日		当中間会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		4,390,082	100.0	4,351,614	100.0	9,034,140	100.0
営業原価		2,715,004	61.8	2,747,771	63.1	5,812,442	64.3
営業総利益		1,675,078	38.2	1,603,843	36.9	3,221,697	35.7
販売費及び一般管理費		529,830	12.1	624,544	14.4	1,023,548	11.3
営業利益		1,145,248	26.1	979,298	22.5	2,198,149	24.4
営業外収益							
1 受取利息		11,705		15,141		27,615	
2 その他		32,203	43,909	48,565	63,707	110,207	137,822
営業外費用							
1 支払利息		12,428		11,198		24,422	
2 その他		33,285	45,713	76,067	87,265	87,701	112,124
経常利益		1,143,443	26.0	955,740	22.0	2,223,847	24.6
特別利益	2	486,506	11.1	130,480	3.0	511,936	5.6
特別損失	3	75,511	1.7	333,472	7.7	112,545	1.2
税引前中間(当期) 純利益		1,554,438	35.4	752,749	17.3	2,623,238	29.0
法人税、住民税 及び事業税		439,996		461,958		868,653	
法人税等調整額		196,156	636,153	140,179	321,778	216,435	1,085,089
中間(当期)純利益		918,285	20.9	430,970	9.9	1,538,149	17.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	2,939,641	234,840	3,174,482
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	7,056	6,993		6,993
剰余金の配当				
中間純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			18,286	18,286
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,056	6,993	18,286	25,279
平成19年6月30日残高(千円)	3,125,231	2,946,634	253,127	3,199,762

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	168,818	6,700,000	2,101,821	8,970,639	663,479	14,599,818	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						14,049	
剰余金の配当			618,392	618,392		618,392	
中間純利益			918,285	918,285		918,285	
別途積立金の積立		700,000	700,000				
自己株式の取得					275,754	275,754	
自己株式の処分					30,557	48,843	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		700,000	400,107	299,892	245,197	87,030	
平成19年6月30日残高(千円)	168,818	7,400,000	1,701,714	9,270,532	908,677	14,686,848	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	1,444,044	1,444,044	16,043,863
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			14,049
剰余金の配当			618,392
中間純利益			918,285
別途積立金の積立			
自己株式の取得			275,754
自己株式の処分			48,843
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	469,607	469,607	469,607
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	469,607	469,607	556,637
平成19年6月30日残高(千円)	1,913,652	1,913,652	16,600,500

## 当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,125,231	2,946,634	265,543	3,212,178
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
中間純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成20年6月30日残高(千円)	3,125,231	2,946,634	265,543	3,212,178

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	168,818	7,400,000	2,014,549	9,583,367	963,899	14,956,878
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当			459,795	459,795		459,795
中間純利益			430,970	430,970		430,970
別途積立金の積立		700,000	700,000			
自己株式の取得					63,417	63,417
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)		700,000	728,824	28,824	63,417	92,242
平成20年6月30日残高(千円)	168,818	8,100,000	1,285,724	9,554,542	1,027,317	14,864,635

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	914,192	914,192	15,871,071
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			459,795
中間純利益			430,970
別途積立金の積立			
自己株式の取得			63,417
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	233,793	233,793	233,793
中間会計期間中の変動額合計(千円)	233,793	233,793	326,036
平成20年6月30日残高(千円)	680,398	680,398	15,545,034

## 前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	2,939,641	234,840	3,174,482
事業年度中の変動額				
新株の発行	7,056	6,993		6,993
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			30,702	30,702
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	7,056	6,993	30,702	37,695
平成19年12月31日残高(千円)	3,125,231	2,946,634	265,543	3,212,178

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	168,818	6,700,000	2,101,821	8,970,639	663,479	14,599,818	
事業年度中の変動額							
新株の発行						14,049	
剰余金の配当			925,421	925,421		925,421	
当期純利益			1,538,149	1,538,149		1,538,149	
別途積立金の積立		700,000	700,000				
自己株式の取得					370,819	370,819	
自己株式の処分					70,399	101,102	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		700,000	87,271	612,728	300,419	357,060	
平成19年12月31日残高(千円)	168,818	7,400,000	2,014,549	9,583,367	963,899	14,956,878	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	1,444,044	1,444,044	16,043,863
事業年度中の変動額			
新株の発行			14,049
剰余金の配当			925,421
当期純利益			1,538,149
別途積立金の積立			
自己株式の取得			370,819
自己株式の処分			101,102
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	529,852	529,852	529,852
事業年度中の変動額合計(千円)	529,852	529,852	172,792
平成19年12月31日残高(千円)	914,192	914,192	15,871,071

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) 子会社株式 .....移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....個別法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による定額法 建物以外（建物附属設備を含む） 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	株式交付費は支出時に全額費用処理しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間期末の年金資産見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当中間会計期間において特別利益104,980千円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利 変動金利 スワップ 支払いの借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当する金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 同左 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 同左 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の税制改正による改正後の減価償却方法を適用しており、平成19年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については従来通り旧定額法、旧定率法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## (表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「繰延税金負債」は、654,332千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「短期貸付金」は、1,000,339千円あります。</p> <p>2 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「前払年金費用」は、724,571千円あります。</p>

[次へ](#)

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成19年6月30日	当中間会計期間末 平成20年6月30日	前事業年度末 平成19年12月31日
1 有形固定資産 の減価償却 1,649,020千円 累計額	1 有形固定資産 の減価償却 1,711,677千円 累計額	1 有形固定資産 の減価償却 1,674,557千円 累計額
2 流動資産の「その他」のうち、 999,589千円は現先取引による 短期貸付金であります。 この取引による担保受入金融 資産（債券）の期末時価は 999,589千円であります。	2 流動資産の「短期貸付金」の うち998,493千円は、現先取引 によるものであります。 この取引による担保受入金融 資産（債券）の期末時価は 998,493千円であります。	2 流動資産の「短期貸付金」は、 現先取引によるものでありま す。 この取引による担保受入金融 資産（債券）の期末時価は 999,080千円であります。
保証債務 下記の関係会社の借入金につき 債務保証を行っております。 船井キャピタ 271,440千円 ル株	保証債務 下記の関係会社の借入金につき 債務保証を行っております。 船井キャピタ 247,600千円 ル株	保証債務 下記の関係会社の借入金につき、 債務保証を行っております。 船井キャピタ 254,300千円 ル株
貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため主要取引金融機関 と貸出コミットメント契約を 締結しております。 貸出コミット メントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため主要取引金融機関 と貸出コミットメント契約を 締結しております。 貸出コミット メントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため主要取引金融機関 と貸出コミットメント契約を 締結しております。 貸出コミット メントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	当中間会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
1 減価償却実施額 有形固定資産 43,627千円 無形固定資産 20,092千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 47,729千円 無形固定資産 28,028千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 91,464千円 無形固定資産 44,752千円
2 特別利益の主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 売却益 468,675千円	2	2
3	3 特別損失の主なものは次のとおりであります。 子会社株式評価 損 330,000千円	3

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,648,828	351,230	71,414	1,928,644

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加 350,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,230株

減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 71,400株

単元未満株式の買増し請求による減少 14株

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,978,437	102,950		2,081,387

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加 102,800株

単元未満株式の買取りによる増加 150株

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,648,828	482,932	153,323	1,978,437

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加 481,100株

単元未満株式の買取りによる増加 1,832株

減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 153,300株

単元未満株式の買増し請求による減少 23株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日				当中間会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日				前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	295,316	167,613	127,702	器具備品	314,199	214,936	99,262	器具備品	321,586	210,403	111,183																														
ソフトウェア	29,520	15,438	14,081	ソフトウェア	29,520	21,630	7,889	ソフトウェア	29,520	18,534	10,985																														
合計	324,836	183,052	141,784	合計	343,719	236,567	107,151	合計	351,106	228,938	122,168																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>73,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,699千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141,784千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,412千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	73,084千円	1年超	68,699千円	計	141,784千円	支払リース料	40,412千円	減価償却費相当額	40,412千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,768千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,151千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,309千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	60,383千円	1年超	46,768千円	計	107,151千円	支払リース料	38,309千円	減価償却費相当額	38,309千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>69,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,921千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,168千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,266千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	69,246千円	1年超	52,921千円	計	122,168千円	支払リース料	77,266千円	減価償却費相当額	77,266千円
1年以内	73,084千円																																								
1年超	68,699千円																																								
計	141,784千円																																								
支払リース料	40,412千円																																								
減価償却費相当額	40,412千円																																								
1年以内	60,383千円																																								
1年超	46,768千円																																								
計	107,151千円																																								
支払リース料	38,309千円																																								
減価償却費相当額	38,309千円																																								
1年以内	69,246千円																																								
1年超	52,921千円																																								
計	122,168千円																																								
支払リース料	77,266千円																																								
減価償却費相当額	77,266千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成20年9月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、概要については以下のとおりです。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

2 取得の内容

- (1) 取得の方法 大阪証券取引所のJ - N E T市場での自己株取得取引による取得
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 2,842,000株 (発行済株式総数に対する割合8.7%)
- (4) 株式の取得価額の総額 1,673,938,000円
- (5) 取得期間 平成20年9月18日

上記の取締役会決議に基づき取得した自己株式の内容は以下のとおりです。

- ・取得した株式の総数 2,813,700株
- ・取得価額の総額 1,657,269,300円

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

第39期(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)中間配当については、平成20年8月6日開催の取締役会において、平成20年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	305,500千円
1株当たり中間配当金	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年9月10日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                              |                          |
|-----|---------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第38期) | 自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日 | 平成20年3月27日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況<br>報告書     |                |                              | 平成20年6月10日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 自己株券買付状況<br>報告書     |                |                              | 平成20年7月8日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

株式会社 船井総合研究所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員                    公認会計士 佐藤 雄一  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                    公認会計士 後藤 研了  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

株式会社 船井総合研究所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員                      公認会計士    後 藤 研 了  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                      公認会計士    東 浦 隆 晴  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月17日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、これを実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月26日

株式会社 船井総合研究所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員                    公認会計士 佐 藤 雄 一  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                    公認会計士 後 藤 研 了  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

株式会社 船井総合研究所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員                    公認会計士 後 藤 研 了  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                    公認会計士 東 浦 隆 晴  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月17日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、これを実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。